指定管理者が行う公の施設の管理状況全期間評価

施設所管部名:環境生活部

1 指定管理者の概要等

施設の名称及び所在	三重県環境学習情報センター （四日市市桜町 3684-11）
指定管理者の名称等	アクティオ株式会社　代表取締役社長　淡野　文孝 （東京都目黒区東山１丁目５番４号　KDX 中目黒ビル６階）
指定の期間	令和３年４月１日～令和８年３月 31 日
指定管理者が行う管理業務の内容	１　環境の保全に関する普及啓発を行うこと ２　環境の保全に関する研修会、講習会等を行うこと ３　環境に関する情報の収集及び提供を行うこと ４　環境の保全に関する活動の促進及び交流等を図ること ５　その他（施設等の維持管理及び修繕に関すること等）

2 管理業務の実施状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
R3	A		・県内各地で幅広い年齢層を対象にした講座の開催や出前講座により、環境学習の推進を図るとともに、定期的に情報誌を発行してセンターの周知を積極的に行い、環境教育参加者を増加させた。 ・県や他機関、他施設等と連携し、新たな講座の開設や環境イベントへの積極的な出展を行うなど、センターの活動の幅を広げた。 ・センター内の各施設や備品等を適正に管理した。 ・感染症等の拡大防止のため、設備の消毒徹底や換気、入館者用の手指消毒用アルコールの設置等の対策を行った。
R4	A		
R5	A		
R6	A		
R7	A		

3 施設の利用状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
R3	B		・定期的な県民向け環境講座のほか、オンライン講座など、時代のニーズに合わせた講座を積極的に実施し、環境教育参加者数の増加を図る工夫を行った。 ・小中学生や県民のセンター利用について、講座やイベントの機会をとらえて広報を行うなど、施設見学や体験教室等の利用増加につながる PR 活動を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止期間においては、施設の休館やイベントの中止等が発生したものの、代替行事を実施するなど施設の利用促進に努めた。 ・講座参加者や施設利用者に対してアンケートを行い、県民のニーズを把握し、講座参加者及び施設利用者の増加に努めた。
R4	A		
R5	B		
R6	B		
R7	B		

4 管理業務に関する経費の収支状況(全期間)

(単位：円)

収入の部		支出の部	
指定管理料	168,898,284	事業費	145,070,618
利用料金収入	48,400	管理費	28,032,400
その他の収入	1,578,742	その他の支出	0
合計　(a)	170,525,426	合計　(b)	173,103,018
収支差額　(a)-(b)	▲2,577,592		

※参考

利用料金減免額	511,200

5 成果目標及びその実績

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間における成果目標及びその実績						
			成果目標項目	目標値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 実績値
R3	B		環境教育参加者数	32,000 人	15,522 人	24,611 人	20,826 人	21,990 人	19,797 人
R4	B		児童・生徒を対象とした環境教育参加者数	10,000 人	12,056 人	16,905 人	11,466 人	10,345 人	8,992 人
R5	B		環境学習地域リーダー養成を目的とした講座受講者数	1,500 人	751 人	1,459 人	1,680 人	1,663 人	1,781 人
R6	B		環境活動を協働した環境団体数	最終年度までに 25 団体以上	20 団体	25 団体	25 団体	26 団体	26 団体
R7	B		講座を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した講座参加者の割合	95%以上	99.2%	98.7%	98.9%	98.2%	98.8%

全期間におけるコメント

新型コロナウイルス感染症の影響で、施設の休館やイベントの中止、出前講座のキャンセルが多く発生し、その後も少子化等で思うように参加者数が回復しなかったことから、「環境教育参加者数」は目標を大きく下回った。そのため、新たにオンライン会議や講座の動画配信を行うなどの利用促進に努めることで、「児童・生徒を対象とした環境教育参加者数」は令和７年度（約９割達成）を除き、すべての年度で目標を達成した。さらに、「環境学習地域リーダー養成を目的とした講座受講者数」も、令和５年度以降は目標を達成することができた。「環境活動を協働した環境団体数」は令和４年度に前倒しで達成することができた。また、「講座を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した講座参加者の割合」については、すべての年度で目標を達成することができた。

６ 総括評価

⑴申請内容や選定理由とした取組等に対する評価
　行政だけではなく多様な主体が環境保全活動に取り組む基礎となるよう、本県における環境教育の中心的な拠点施設として、主催講座や出前講座を県内各地で積極的に行い、時代に即した講座や新しい指導者養成プログラムを取り入れるなど工夫を行った。
　また、イベントの開催においては近隣施設との共催で相乗効果を図り、来場者数の増加に努めるとともに、他のイベントへの出展も行った。新型コロナウイルス感染症の影響で十分な活動が行えなかった時期もあったが、感染症拡大防止対策を行いながら利用者に普及活動を行った。

⑵事故や他府県、他施設における事件等への対応状況
　事故などは発生していないが、定期的に危機管理研修・訓練が行われており、イベント時の不測の事態に十分な対応ができる体制が構築されていた。

⑶県が実施したモニタリングの結果
　モニタリングにおいて大きな問題は見つかっていない。また、さまざまな講座やイベントを行ったり、講座後はアンケート行ったりするなど、県民のニーズに応えられるよう取り組んだ。

⑷各年度評価の活用の状況に対する評価
　毎年の課題である環境教育参加者数の増加対策については、積極的な PR 活動や多様な講座の実施等の取組を行った。
　また、環境活動を協働した環境団体数については、環境活動者とのネットワーク構築に注力して取り組み、目標値を前倒しで達成した。特に令和５年度からは小・中学生向けの夏のイベントとして、新たに「ECO サマーデイ」を行うなど、環境学習講座の参加者増加に向けた取組を行った。

⑸今回の指定管理者による管理の効果、特色ある取組
　情報誌の発行やメールマガジンの配信、facebook、X（旧 Twitter）といった SNS を使い、啓発や PR 活動に取り組んだ。また、これまでのノウハウを生かし、施設・設備や図書等の管理、貸室・教材の貸出業務など適切な維持管理を行うとともに、オンライン講座を実施するなど、時代のニーズに合った講座を積極的に実施し、環境教育参加者数の増加に努めた。

⑹今回の指定管理者による管理の課題及び次期指定期間における改善状況
　継続的な課題として、環境教育参加者数の低迷が挙げられ、環境学習推進員が持つノウハウを活かした環境学習・環境教育等の一層の充実に努めていく必要がある。また、展示リニューアルに伴い、環境教育参加者数及び施設利用者数の増加に努めるとともに、施設の利用をきっかけに、子どもたちが環境について継続的に問題意識を持ち続ける工夫が必要である。

※「２ 管理業務の実施状況」の自己評価：
「Ａ」 → 業務計画を順調に実施し、特に優れた実績を上げている。
「Ｂ」 → 業務計画を順調に実施している。
「Ｃ」 → 業務計画を十分には実施できていない。
「Ｄ」 → 業務計画の実施に向けて、大きな改善を要する。

※「３ 施設の利用状況」、「５ 成果目標及びその実績」の自己評価：
「Ａ」 → 当初の目標を達成し、特に優れた実績を上げている。
「Ｂ」 → 当初の目標を達成している。
「Ｃ」 → 当初の目標を十分には達成できていない。
「Ｄ」 → 当初の目標を達成できず、大きな改善を要する。

※県の評価：
「＋」（プラス） → 指定管理者の自己評価に比べて高く評価する。
「－」（マイナス）→ 指定管理者の自己評価に比べて低く評価する。
「 」（空白） → 指定管理者の自己評価と概ね同じ評価とする。